



(財務会計基準機構会員)

平成23年1月期 決算短信

平成23年3月16日

上場会社名 サイボウズ 株式会社

上場取引所 東

コード番号 4776

URL <http://www.cybozu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西端 慶久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 山田 理

TEL (03) 5805-9035

定時株主総会開催予定日 平成23年4月26日

配当支払開始予定日 平成23年4月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年4月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年1月期の連結業績 (平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	5,312	△20.1	770	81.1	798	83.9	392	38.9
22年1月期	6,645	△29.0	425	△47.2	434	△41.5	282	71.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年1月期	744	19	744	19	8.6	13.3	14.5
22年1月期	537	07	536	56	7.3	6.9	6.4

(参考) 持分法投資損益

23年1月期

2百万円

22年1月期

7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年1月期	6,297	5,055	5,055	5,055	79.8	9,529	36
22年1月期	5,697	4,248	4,248	4,248	71.7	7,754	42

(参考) 自己資本

23年1月期

5,027百万円

22年1月期

4,087百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年1月期	1,385	△2,189	△155	1,926
22年1月期	1,154	△921	383	3,048

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間			
22年1月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
23年1月期	— —	0 00	— —	103 00	103 00	54	19.2	1.3	
24年1月期(予想)	— —	0 00	— —	304 00	304 00	—	50.0	—	

3. 平成24年1月期の連結業績予想 (平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	2,200	△21.9	250	△65.4	260	△64.2	210	△26.1	398	05
通期	4,380	△17.5	450	△41.6	470	△41.2	320	△18.5	606	55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社

(社名：才望子信息技术（上海）有限公司)

除外 2社

(社名：サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社、株式会社ジェイヤド)

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年1月期 527,578株 22年1月期 527,098株

② 期末自己株式数 23年1月期 一株 22年1月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年1月期の個別業績（平成22年2月1日～平成23年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	4,013	1.6	801	△19.4	836	△17.0	503	△6.3
22年1月期	3,950	△2.1	995	0.3	1,007	0.3	537	144.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年1月期	955	39	955	39
22年1月期	1,022	09	1,021	12

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年1月期	6,044		5,022		83.1	9,519	53	
22年1月期	5,273		4,557		86.4	8,646	48	

(参考) 自己資本 23年1月期 5,022百万円 22年1月期 4,557百万円

2. 平成24年1月期の個別業績予想（平成23年2月1日～平成24年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	2,090	△0.4	240	△67.2	270	△63.5	270	△40.6	511	77
通期	4,120	2.6	380	△52.6	450	△46.2	370	△26.6	701	32

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。なお、業績予想の背景、前提条件等につきましては、3ページ「1 経営成績(1)経営成績に関する分析」、6ページ「(4)事業等のリスク」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

連結会計年度におけるわが国経済は、前半「二番底」の懸念があったものの、改善テンポが鈍化した状態から徐々に脱しつつあり、企業の収益も改善基調にあるもとの、設備投資は徐々に持ち直しの動きが明確になるとみられています。情報サービス産業においても、各メーカーがクラウド戦略を打ち出すなど、徐々にではありますが、各社のIT投資に回復の兆しが見えてきております。

また海外では、平成22年の中国の名目国内総生産（GDP）の実額が日本を上回り、米国に次ぐ世界第2位の経済大国の地位を獲得するなど、中国をはじめとする新興国の市場も無視できない存在となっています。

このように「IT投資の回復」「新興国の牽引」が叫ばれている状況で、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、ソフトウェア事業をさらに強固なものにすべく、(a)グループウェア部門への経営資源の集中、(b)グループウェア市場における地位の確立、(c)海外進出への基盤作りを行ってまいりました。

a) グループウェア部門への経営資源の集中

引き続きグループ再編を進めてまいりました。具体的には、平成22年6月にソリューション事業を営むサイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社のシンククライアント事業（全事業）を譲渡し、同社を清算いたしました。また、平成23年1月にはビジネスポータルサイト「cybozu.net」を企画・運営するcybozu.net株式会社を吸収合併し、このサイトをユーザー様と当社との新たな接点となるサイトとしてリニューアルいたしました。

b) グループウェア市場における地位の確立

当社グループウェア製品の統合力強化、認知のための製品開発、リリースを重ねてまいりました。

○エンタープライズグループウェアの強化

主力製品であるエンタープライズグループウェア「サイボウズ ガルーン」の最新バージョンである「サイボウズ ガルーン 3」をリリースいたしました。これにおいては、国際化対応の一步として、各個人の設定により英語・中国語（簡体字）への表示言語切り替えを可能にしました。これにより英語圏、中国語圏に拠点を持つ多国籍企業での使用を可能にしました。また、これまで有料製品としていたワークフロー、全文検索サーバー等については、「サイボウズ ガルーン 3」のサービスに含めることで実質無料とし、統合ソリューションとして提供を開始しました。

○いつでもどこでもビジネスに重要な判断を即決

前述の「サイボウズ ガルーン 3」や組織を変える総合グループウェア「サイボウズ Office 8」をスマートフォンから利用できるアプリケーションの提供を開始しました。第一弾として、Windows phone版シンクアプリケーション「サイボウズモバイル KUNAI for Windows phone」を、続いてその簡易システムである「サイボウズモバイル KUNAI Lite」について、BlackBerry版、iPhone版、Android版と順次対応バージョンをリリースいたしました。

○ビジネスのためのソーシャルネットワークサービスを実現

様々なグループのチームワークを醸成する新ネットサービスとして、招待制で提供してきた「サイボウズLive」を自由登録制に移行しました。これにより、今後ビジネスコラボレーションを円滑に進めるビジネスのためのソーシャルネットワークサービスの実現が加速されるものと期待しております。

また、マイクロソフト株式会社の協業の成果として、Microsoft SharePoint Server をベースとした新しいグループウェア製品である「Cybozu SP Apps」シリーズを開発し、同シリーズの第一弾として、「Cybozu SP ワークフロー」と「Cybozu SP 掲示板」を発売開始いたしました。

以上のような活動の結果、当連結会計年度におきましても、国内のグループウェア市場シェアについて、IT市場に特化したリサーチやコンサルティング業務を行う株式会社ノークリサーチからリリースされた調査データ「10年版 中堅・中小企業のITアプリケーション利用実態と評価レポート」において、4年連続でシェア1位という結果になりました。

c) 海外進出の基盤作り

中国現地企業への弊社製品の導入を展開すべく、四川省のチャイナテレコム西部情報センターのSaaSソリューションとして、国際対応版SaaS型グループウェアである「Cybozu Benko System」を中国・四川省の企業に対し提供することを発表いたしました。

また、「Cybozu Benko System」をタイムゾーン対応し、本格的な国際展開に対応できるようにするとともに、英国のExlayer Limitedとオフィシャルグローバルパートナー契約を締結し欧州エリアでの提供を開始いたしました。

その他、当社製品のコンセプトである「チームワーク」の認知向上と促進のための活動として、4年目を迎えた平成22年11月26日の「いいチームの日(日本記念日協会認定)」には、平成22年を代表するにふさわしい優れたチームを選考し表彰する「チームワーク・オブ・ザ・イヤー2010」を実施し、Web上での一般投票によって選出されたはやぶさプロジェクトチーム(JAXA)を最優秀チームとして表彰いたしました。

また、当社では、「サイボウズ リモートサービス」を活用した在宅勤務の試験導入の実施、当社の代表取締役社長による2週間の育児休暇の取得など、社会的背景やライフプランの変化に伴うワークスタイルの多様化に対応した職場環境づくりを行っております。

このような状況下において、当連結会計年度の連結業績については、引き続きグループ再編を行ったことにより前期に比べ連結子会社が減少したこと等から、当連結会計年度の連結売上高は前期に比べて減少し、5,312百万円(前期比20.1%減)となりました。販売管理費につきましては、新製品の発売により広告宣伝活動に力を入れた結果、広告宣伝費は増加したものの、連結子会社が減少したことにより、売上原価及び給料及び手当が減少したこと等から、営業利益は770百万円(前期比81.1%増)、経常利益は798百万円(前期比83.9%増)となりました。特別損益に関しては、事業譲渡損107百万円、抱合せ株式消滅差損21百万円及び減損損失20百万円を特別損失として計上したこと等から、当期純利益は392百万円(前期比38.9%増)となりました。

〈事業別概況〉

(a) ソフトウェア事業

ソフトウェア事業には、当社、サイボウズ・ラボ株式会社、才望子信息技术(上海)有限公司、サイボウズ総合研究所株式会社のソフトウェア関連部門、ユミルリンク株式会社のソフトウェア関連部門、サイボウズスタートアップ株式会社、及び株式会社ジェイヤドが該当します。なお、当連結会計年度末において、重要性の低下により、株式会社ジェイヤドを当社の連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度のソフトウェア事業の売上高は、前期に比べて微増したものの当初の予想は下回り、当連結会計年度のソフトウェア事業の売上高は4,881百万円(前期比2.3%増)となりました。また新製品の発売により広告宣伝活動に力を入れた結果、広告宣伝費は増加したものの、株式会社ジェイヤドを連結より除外したことにより営業利益は802百万円(前期比18.0%減)となりました。

なお、当社においては「サイボウズ Office」を含むかんたんシリーズについては前年同期を上回ったものの、「サイボウズ ガルーン」を含むガルーンシリーズが前期を下回り、かんたんシリーズの売上高は2,246百万円(前期比9.5%増)、ガルーンシリーズの売上高は、1,309百万円(前期比9.2%減)となりました。

(b) ソリューション事業

ソリューション事業には、サイボウズ総合研究所株式会社のシステムインテグレーション関連部門、ユミルリンク株式会社のネットワーク関連部門、及びサイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社が該当します。なお、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社は、平成22年6月に全事業を占めるシンクライアント事業を譲渡し、特別清算を行い、当該清算を平成23年1月に終結の決定が確定しております。

ソリューション事業を構成する連結子会社が減少したことなどから、当連結会計年度の売上高は445百万円(前期比54.1%減)、営業損失は32百万円(前期296百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における資産は、現金及び預金が増加していたため、譲渡性預金に振替を行った結果、前連結会計年度末に比べ有価証券が2,000百万円増加しております。また、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社及び株式会社ジェイアドが連結子会社でなくなったこと等により、のれんが209百万円減少致しましたが、投資有価証券及び繰延税金資産の増加等から、前連結会計年度末に比べ599百万円増加の6,297百万円となりました。

負債についても、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社及び株式会社ジェイアドが連結子会社でなくなったこと等により、前連結会計年度末に比べ短期・長期の借入金及び社債があわせて442百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ207百万円減少し1,241百万円となりました。

純資産については当期純利益を392百万円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ807百万円増加し5,055百万円となりました。

また、当連結会計年度の自己資本比率は前連結会計年度末より8.1ポイント増加し、79.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より1,121百万円減少し、1,927百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、1,385百万円の収入（前期比230百万円の収入増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、2,189百万円の支出（前期比1,267百万円の支出増）となりました。これは主に、当連結会計年度において譲渡性預金等の有価証券の取得による支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、155百万円の支出（前期383百万円の収入）となりました。これは主に、前期にあった長期借入れによる収入がなかったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期
自己資本比率 (%)	43.8	48.6	52.8	71.7	79.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	457.9	222.0	125.3	315.0	191.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.9	0.9	1.2	0.5	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32	45	43	59	419

*自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

③ 次期の見通し

今後の当社を取り巻く経営環境は、一部の景気動向調査においては景気の足踏みが伝えられているものの、一部に持ち直しに向けた動きがみられます。しかし、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況が続くと想定されます。

一方、情報サービス産業においては、企業収益が改善するなかで、設備投資は持ち直し傾向が続くことが期待されるため、引き続き投資対効果が高いサービスが市場から求められていくものと考えております。

このような環境の中、当社グループはグループの再編を推進し、経営資源をソフトウェア事業のグループウェア

の開発、販売に集中するとともに、海外での販売も積極的に行っていくよう準備を整え、総合力でお客様の多様なニーズに応えることができるグループウェアメーカーを目指してまいります。

通期の業績の見通しに関しましては、前期と比較して、連結子会社が減少することから、連結売上高は、4,380百万円、連結営業利益は、450百万円、連結経常利益は470百万円、連結当期純利益は320百万円を予想しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は次の基本方針に基づき株主の皆様へ利益を配分させていただきます。

① 中長期的な「企業価値の最大化」のため、効率的な事業運営による収益力の向上や財務体質の一層の強化、設備投資や研究開発などの長期投資のための内部留保を確保することを第一としたうえで、業績動向や財務状況等を勘案して安定的な利益還元を継続を目指してまいります。

② 当期の配当に関しては、個別当期純利益の50%の配当性向を目処に478円とさせていただきます。なお、本年4月に開催の定時株主総会において、承認可決されることが前提です。

また、当社は配当に関する方針として、個別当期純利益の50%を目途とした配当性向とさせていただきますでしたが、平成24年1月期より、連結当期純利益の50%を目途とした配当性向とさせていただきますことになりました。変更の理由といたしまして、このほど、サイボウズのグループ再編に目途がつき、当社100%所有の子会社のみグループ経営体制となったこと等をうけたことによるものであります。

なお、平成24年1月期の1株当たりの配当金として、304円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業等において、リスクの要因となる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①市場環境の変化

一般にソフトウェア産業は参入障壁が低く、類似の技術や製品の開発も比較的容易となっております。

また、当社グループが製品開発において利用しているインターネット関連技術は技術革新の進歩も速く、それに伴って業界標準及び利用者のニーズが急速に変化するため、新製品も相次いで登場しています。これらの新たな業界標準となる技術等への対応が遅れた場合、当社グループの提供する製品及び今後提供を予定している設備等が陳腐化し、競合他社に対する競争力の低下を招く可能性があり、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②事業拡大および投資に伴うリスク

(a) 業歴および組織規模

当社は平成9年8月8日に設立された比較的歴史の浅い会社であり、平成23年1月末現在、取締役及び従業員（派遣社員を含まない）合計で221名の規模であります。このように、当社グループで有する物的および人的資源や事業部門が限定されているため、例えば経営判断の誤りという内部的な要因又は市場その他の外部的要因から生ずる危機を回避又は低減する手段に限りがあり、それらの要因により業績が悪化する可能性があります。

また、当社グループの業歴が浅いことから、当社グループにおける経営計画の策定根拠の中に不確実性が含まれていることは否めません。そのため、当社グループが想定する収益の見通しに相違が生じる可能性があるほか、継続的に収益を増加させ、安定した利益水準を維持出来るかどうかを客観的に判断する材料としては不十分な面があると考えられます。

(b) 人材の採用・育成

今後の業容の拡大を図る中で、各事業において、専門性を有する人材の採用・育成は不可欠であると認識しております。現時点では人材の採用・育成に重大な支障が生じることは無いものと認識しておりますが、今後各事業において人材獲得競争が激化し、優秀な人材の採用が困難となる場合や在職している人材の社外流出が大きく生じた場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(c) グループ再編

当社グループは、グループウェア部門に集中するため、グループの再編を行っております。子会社及び事業を売却する際に、特別損益を計上することにより、当社グループの当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③システム障害について

当社グループはインターネットへの接続環境を有するユーザーを対象に製品開発を行っており、営業・サービス面においてもインターネットに依存しています。このため、自然災害、戦争、テロ、事故、その他通信インフラの破壊や故障、コンピュータウイルスやハッカーの犯罪行為等により、当社グループのシステムあるいはインターネット全般のシステムが正常に稼働しない状態、いわゆるシステム障害が発生した場合に、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループ製品の営業・サービスにおいてインターネット環境に依存する部分は大きく、システム障害が発生した場合、代替的な営業・サービス提供のルートを完全に確保することは困難であり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産の保護および侵害

当社グループは、商標及び特許出願等、可能な限り知的財産権等の防衛を図る所存であります。当社グループ、とりわけビジネスソフトウェア製品のコンセプト、ユーザーインターフェース及び操作性については、第三者による模倣を防止する手段は限定されていると考えられます。

これらの行為が発生すると、当社の営業活動等に影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループが海外展開を進めるにあたり、アジア地域を中心として横行している、違法コピーや模倣品の流通といった知的財産権侵害が発生した場合、当社グループの販売活動、業績及び財務活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、いずれの製品、サービスも単一の特許又は関連する技術に依存しているとは考えておりませんが、このような知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、あるいは広範囲にわたり当社グループの知的財産権が侵害されることによって、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社のプログラム製品の一部には、当社以外の第三者がその著作権等を有するオープンソースを組み込んでおります。当社は原則としてかかるオープンソースのライセンスに則って組み込んでおりますが、当該ライセンス内容が大幅に変更された場合及びかかるオープンソースが第三者の権利を侵害するものであることが発見された場合等は、当該プログラム製品の交換・修正・かかる第三者との対応等により、提供・販売・流通等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤訴訟ないし法的権利行使の可能性について

当社グループの商品、技術又はサービスに関して、知的財産権を含む各種権利等の侵害を理由とする訴訟が提起された場合、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ハッカーやコンピュータウイルスなどによるシステム障害が発生した場合、当社グループ製品及びサービスの利用者に一定の損害を与えることから、損害賠償等が提起される可能性があります。

⑥法的規制等について

現在日本国内においては、インターネットの普及を背景に、EC（電子商取引）やクラウドサービスに関するセキュリティ、個人情報保護、知的財産保護のあり方等について、法制度の整備がなされています。当社グループが提供するインターネットを利用する製品・サービスについても、関連した法律等が制定されているものの、その解釈などについてはまだ確立されているとはいえません。

また、ソフトウェアの知的財産保護や、インターネット上の知的財産権保護の他、ソフトウェアの使用許諾またはクラウドサービス提供における約款の取扱いに関して、引き続き議論がされるとともに、法改正なども進んでいるところです。これらの法制度の整備をきっかけに、事業者の責任範囲の拡大や事業規制がなされることによって、事業が制約される可能性があります。

⑦情報セキュリティについて

当社グループの営業秘密、顧客情報等の管理につきましては、十分留意していく所存であります。当該情報の漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用が損なわれることとなり、その後の事業展開、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、個人情報保護法への対応等、消費者保護のための情報提供義務、強化等によるコスト増により当社グループの事業の収益性に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外事業展開について

当社グループはグローバルな事業展開を進めておりますが、海外市場への事業進出には、各国政府の予期しない法律または規制の変更、社会・政治及び経済情勢の変化又は治安の悪化、為替制限や為替変動、輸送・電力・通信等のインフラ障害、各種税制の不利な変更、移転価格税制による課税、保護貿易諸規制の発動、異なる商習慣による取引先の信用リスク、労働環境の変化及び人材の採用と確保の困難度、疾病の発生等、海外事業展開に共通で不可避のリスクがあります。この他、投下資本の回収が当初の事業計画どおり進まない可能性や、撤退等の可能性が

あります。

2. 企業集団の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
サイボウズ総合研究所 株式会社 (注) 2	東京都文京区	69,500千円	ソフトウェア事業 ソリューション事業	100	当社グループウェアを中心としたSI事業及びSaaS事業を展開しております。 役員の兼任：無し
サイボウズ・ラボ株式会社	東京都文京区	40,000千円	ソフトウェア事業	100	当社製品を最大限に活かす為、次世代の情報共有のためのソフトウェア技術の研究開発等を行っております。 役員の兼任：1名
サイボウズスタート アップス株式会社 (注) 3	東京都文京区	50,000千円	ソフトウェア事業	100	ベンチャー創出を目的としたインターネットサービスの開発を行っております。 役員の兼任：無し
才望子信息技术 (上海) 有限公司 (注) 2.3	中国(上海)	80,000千円	ソフトウェア事業	100	中国において、当社製品の営業及び開発活動を行っております。 役員の兼任：1名
ユミルリンク株式会社 (注) 2	東京都渋谷区	118,281千円	ソフトウェア事業 ソリューション事業	79.3	メール配信の専門技術を軸にメッセージング分野全般におけるソリューションを展開しております。 役員の兼任：1名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
 4. 当連結会計年度において、連結の範囲より除外した特定子会社は以下になります。

名称	連結の範囲より除外理由
サイボウズ・メディアアンド テクノロジー株式会社	当連結会計年度において、特別清算手続開始の申立てを行ったため。 当該手続きは、平成23年1月に終結の決定が確定しております。
株式会社ジェイヤド	当連結会計年度末において、当社連結グループにおける重要性が低下したため。

5. 前連結会計年度において持分法適用関連会社であったcybozu.net株式会社は、平成22年12月に全株式の買取を行ったことにより当社の完全子会社となり、平成23年1月にサイボウズ株式会社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、消滅しております。

事業系統図は、下記のとおりであります。

ソフトウェア事業

<p>グループウェアの開発とライセンス販売 SaaS型グループウェア・ネットサービスの提供 メール配信</p>	<p>サイボウズ株式会社 サイボウズ総合研究所株式会社 サイボウズ・ラボ株式会社 才望子信息技术（上海）有限公司 サイボウズスタートアップス株式会社 ユミルリンク株式会社 *非連結子会社かつ持分法非適用子会社 Cybozu Vietnam Co.,Ltd. 株式会社ジェイヤド</p>
---	--

ソリューション事業

<p>高付加価値型SIの提供</p>	<p>サイボウズ総合研究所株式会社 ユミルリンク株式会社</p>
--------------------	--------------------------------------

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、基本経営理念として「情報サービスを通して世界の豊かな社会生活の実現に貢献する」を掲げております。情報サービスの大衆化を果たすために、より多くの人に対して当社グループの製品、サービスを利用いただき、取引先企業および消費者の満足度を高めてまいります。また、当社は中長期のビジョンとして「グループウェア世界トップシェア」を掲げ、行動指針として「サイボウズ五精神」を制定しております。当社グループは常に、株主、顧客、従業員、社会の各ステークホルダーとバランスのよい関係を構築し、経営基盤の強化に努めております。絶えず、ステークホルダーのニーズの理解に努め、新しい価値を創造し続けることで社会に貢献し、長期的に企業価値の向上を図ることができると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの重視する経営指標は、①売上高、②売上高経常利益率です。「永続的成長」のために、連結売上高10%以上の成長を目標とし、連結経常利益率目標を10%程度まで下げてでも、成長のための投資をしていく方針です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ソフトウェア事業において、強みであるグループウェア部門にグループを再編し、経営資源を集中してまいります。

「グループウェア世界トップシェア」を目指すために、

①新規顧客の拡大

②アドオンソフトの開発、提供

③継続サービスの拡大

を実施し、国内シェアの更なる拡大と、海外戦略を加速させていきます。中堅・中小企業に加え、大企業のお客様へと顧客層を拡大するとともに、製品の国際化対応を進め市場競争力を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は「情報サービスの大衆化」という企業理念の下、中長期戦略として引き続き「グループウェア世界トップシェア」を目指すべく、以下の課題に取り組んでまいります。

(a) 多様なワークスタイルを実現する統合ソリューション

ソフトウェア事業においては、テクノロジーの進化、顧客ニーズの多様化、セキュリティへの対応に加え、高齢者人口比率の増加や企業の国際化など、事業環境は日々大きく変化しております。

そのような中で、当社は、引き続き社内・社外コミュニケーションを活性化して「チームワーク」を向上させるためのツールとしての当社グループウェア製品の意義を普及させつつ、新規顧客の獲得、付加価値の向上、継続サービスの拡大のより一層の強化を図ってまいります。

具体的には、既存製品のスマートフォンへの対応を強化した製品群を統合ソリューションとして提供することや、「Microsoft Office SharePoint Server」を開発プラットフォームとした製品の最新ラインナップを提供することに加え、整備した海外の販売網を通じて、海外市場顧客を含む新規顧客の獲得等に注力してまいります。特に、クラウド/SaaS型サービスの拡充を図るべく研究開発に透過してきた結果を製品として提供すべくリリースを目指します。

(b) 「より多くの人々が、より成長して、より長く働ける」環境づくり

今後の経営基盤の維持・拡充をしていくうえで、当社の理念を共有できる優秀な「人財」の育成及び定着を図るべく、働きやすい環境づくりを行ってまいります。具体的には、多様化するワークスタイルに対処した就業形態、充実した教育制度及び社員のモチベーションを高める仕組みづくりなど、「より多くの人々が、より成長して、より長く働ける」ような人事制度の検討を引き続き行ってまいります。

(c) グループ全体での一体感の醸成と内部統制体制の整備

当社は国内外の100%子会社を含めたグループ全体として一体感を醸成するため、当社の文化（価値観・ノウハウ等）の共有・伝承を行ってまいります。その一方で、金融商品取引法（いわゆる日本版SOX法）に適切に対応し、引き続き株主の皆様をはじめとするステークホルダーからの信頼を確保するため、グループ全体の財務・管理体制の整備、強化および効率化に注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特にありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,218,570	2,094,962
受取手形及び売掛金	768,524	696,400
有価証券	—	2,000,000
商品及び製品	76,205	0
仕掛品	12,595	4,188
原材料及び貯蔵品	15,673	15,622
繰延税金資産	43,545	57,608
前払費用	57,963	58,041
その他	102,185	19,748
貸倒引当金	△2,212	△1,503
流動資産合計	4,293,052	4,945,068
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	140,973	138,130
減価償却累計額	△63,767	△74,436
建物(純額)	77,205	63,693
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	402,025	435,962
減価償却累計額	△295,396	△281,903
工具、器具及び備品(純額)	106,628	154,058
リース資産		
リース資産	7,617	6,692
減価償却累計額	△888	△2,230
リース資産(純額)	6,728	4,461
有形固定資産合計	190,563	222,214
無形固定資産		
のれん		
のれん	266,681	56,974
ソフトウェア		
ソフトウェア	70,601	79,134
ソフトウェア仮勘定		
ソフトウェア仮勘定	46,465	3,674
リース資産		
リース資産	19,093	—
その他		
その他	8,532	8,979
無形固定資産合計	411,373	148,763
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 424,558	※ 506,968
敷金及び保証金	279,548	235,798
繰延税金資産	91,569	223,779
破産更生債権等	4,034	3,677
その他	48,754	14,822
貸倒引当金	△4,065	△3,691
関係会社投資損失引当金	△41,461	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
投資その他の資産合計	802,937	981,354
固定資産合計	1,404,874	1,352,332
資産合計	5,697,927	6,297,400
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,568	29,255
短期借入金	394,908	—
1年内返済予定の長期借入金	52,236	27,182
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	38,891	135,815
役員賞与引当金	6,000	9,000
前受金	379,531	527,495
未払金	125,514	188,301
その他	252,498	231,495
流動負債合計	1,310,148	1,168,545
固定負債		
社債	30,000	10,000
長期借入金	86,312	59,130
その他	23,047	4,174
固定負債合計	139,359	73,304
負債合計	1,449,507	1,241,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,802	613,810
資本剰余金	969,757	976,765
利益剰余金	2,512,408	3,445,777
株主資本合計	4,088,968	5,036,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,628	△552
為替換算調整勘定	—	△8,321
評価・換算差額等合計	△1,628	△8,874
新株予約権	1,500	—
少数株主持分	159,578	28,071
純資産合計	4,248,419	5,055,550
負債純資産合計	5,697,927	6,297,400

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
売上高	6,645,343	5,312,075
売上原価	※1, ※2 1,748,902	※2 724,026
売上総利益	4,896,440	4,588,049
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	140,603	369,946
給料及び手当	1,432,765	1,171,827
業務委託費	305,752	182,131
研究開発費	—	※2 564,822
貸倒引当金繰入額	145,933	1,218
役員賞与引当金繰入額	6,000	9,934
のれん償却額	273,671	160,162
その他	※2 2,166,298	1,357,656
販売費及び一般管理費合計	4,471,025	3,817,701
営業利益	425,414	770,348
営業外収益		
受取利息	3,224	2,180
受取配当金	253	18,695
受取手数料	4,466	7,224
持分法による投資利益	7,738	2,153
雑収入	—	7,325
助成金収入	4,500	5,134
その他	15,788	—
営業外収益合計	35,971	42,713
営業外費用		
支払利息	18,747	6,707
株式交付費	367	300
社債発行費	3,913	—
為替差損	—	1,784
債権売却損	—	5,124
その他	4,036	436
営業外費用合計	27,064	14,352
経常利益	434,321	798,708
特別利益		
事業譲渡益	※4 90,343	—
投資有価証券売却益	299	—
関係会社株式売却益	147,028	—
貸倒引当金戻入額	1,148	493
特別利益合計	238,819	493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※3 7,501	※3 7,361
関係会社投資損失引当金繰入額	41,461	—
投資有価証券評価損	76,684	—
関係会社株式売却損	71,882	—
事務所移転費用	12,090	1,619
事業譲渡損	—	※5 107,342
減損損失	—	20,299
抱合せ株式消滅差損	—	21,217
その他	2,750	—
特別損失合計	212,371	157,839
税金等調整前当期純利益	460,770	641,362
法人税、住民税及び事業税	220,059	216,009
過年度法人税等	△902	—
法人税等調整額	△3,007	39,974
法人税等合計	216,149	255,984
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△37,942	△7,169
当期純利益	282,563	392,548

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	569,995	606,802
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	36,807	7,008
当期変動額合計	36,807	7,008
当期末残高	606,802	613,810
資本剰余金		
前期末残高	932,960	969,757
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	36,796	7,008
当期変動額合計	36,796	7,008
当期末残高	969,757	976,765
利益剰余金		
前期末残高	2,163,156	2,512,408
当期変動額		
剰余金の配当	△22,210	△54,291
当期純利益	282,563	392,548
連結範囲の変動	85,710	614,963
持分法の適用範囲の変動	3,190	△19,852
当期変動額合計	349,252	933,368
当期末残高	2,512,408	3,445,777
株主資本合計		
前期末残高	3,666,112	4,088,968
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	73,603	14,016
剰余金の配当	△22,210	△54,291
当期純利益	282,563	392,548
連結範囲の変動	85,710	614,963
持分法の適用範囲の変動	3,190	△19,852
当期変動額合計	422,856	947,384
当期末残高	4,088,968	5,036,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,286	△1,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,658	1,076
当期変動額合計	4,658	1,076
当期末残高	△1,628	△552
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△8,321
当期変動額合計	—	△8,321
当期末残高	—	△8,321
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,286	△1,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,658	△7,245
当期変動額合計	4,658	△7,245
当期末残高	△1,628	△8,874
新株予約権		
前期末残高	2,229	1,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△729	△1,500
当期変動額合計	△729	△1,500
当期末残高	1,500	—
少数株主持分		
前期末残高	350,843	159,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△191,265	△131,506
当期変動額合計	△191,265	△131,506
当期末残高	159,578	28,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,012,898	4,248,419
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	73,603	14,016
剰余金の配当	△22,210	△54,291
当期純利益	282,563	392,548
連結範囲の変動	85,710	614,963
持分法の適用範囲の変動	3,190	△19,852
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△187,335	△140,252
当期変動額合計	235,520	807,131
当期末残高	4,248,419	5,055,550

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	460,770	641,362
減価償却費	161,159	99,001
ソフトウェア償却費	299,258	117,841
減損損失	—	20,299
のれん償却額	273,671	160,162
固定資産除売却損益 (△は益)	7,501	7,361
投資有価証券評価損益 (△は益)	76,684	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△299	—
事業譲渡損益 (△は益)	△90,343	107,342
関係会社株式売却損益 (△は益)	△75,145	—
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	21,217
持分法による投資損益 (△は益)	△7,738	△2,153
株式交付費	367	300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	110,250	△745
受取利息及び受取配当金	△3,477	△20,875
支払利息及び社債利息	18,747	6,707
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	3,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,356	—
解約損失引当金の増減額 (△は減少)	△29,828	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,108	—
売上債権の増減額 (△は増加)	155,206	78,057
たな卸資産の増減額 (△は増加)	171,061	8,465
仕入債務の増減額 (△は減少)	182	2,672
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,507	△13,658
未払金の増減額 (△は減少)	△147,762	70,126
前受金の増減額 (△は減少)	△8,684	147,963
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	41,461	△41,461
その他	110,940	47,051
小計	1,486,227	1,460,037
利息及び配当金の受取額	3,184	21,211
利息の支払額	△19,435	△3,309
法人税等の支払額	△315,353	△122,042
法人税等の還付額	—	29,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,154,623	1,385,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△121,113	△132,633
無形固定資産の取得による支出	△168,241	△107,270
有価証券の取得による支出	—	△2,000,000
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
投資有価証券の売却による収入	300	—
関係会社株式の取得による支出	△64,700	△54,000
関係会社株式の売却による収入	—	27,289
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △286,363	—
事業譲渡による収入	※3 91,800	※3 2,307
短期貸付けによる支出	△54,045	—
短期貸付金の回収による収入	6,300	54,045
長期貸付けによる支出	△135,000	—
長期貸付金の回収による収入	6,786	6,560
敷金及び保証金の差入による支出	△59,888	△1,783
敷金及び保証金の回収による収入	32,098	29,920
定期預金の預入による支出	△532,280	△339,600
定期預金の払戻による収入	362,480	336,000
その他	△39	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△921,906	△2,189,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△64,092	△34,688
長期借入れによる収入	477,600	—
長期借入金の返済による支出	△203,095	△52,236
社債の発行による収入	146,086	—
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
配当金の支払額	△22,210	△54,291
株式の発行による収入	73,603	14,016
リース債務の返済による支出	△3,410	△8,058
その他	△1,141	△492
財務活動によるキャッシュ・フロー	383,340	△155,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,287	△2,370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	614,769	△961,808
現金及び現金同等物の期首残高	2,434,001	3,048,770
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	25,015
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	※2 △225,443
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	40,427
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,048,770	※1 1,926,962

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 [連結子会社の名称] サイボウズ総合研究所株式会社 サイボウズ・ラボ株式会社 ユミルリンク株式会社 サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社 株式会社ジェイヤド</p> <p>従来連結子会社であった株式会社インフォニクスは、保有株式一部売却に伴い持分比率が減少したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、株式会社プリングアップは、保有株式売却に伴い、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 才望子信息技术（上海）有限公司 Cybozu Vietnam Co., Ltd.</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 [連結子会社の名称] サイボウズ総合研究所株式会社 サイボウズ・ラボ株式会社 サイボウズスタートアップス株式会社 才望子信息技术（上海）有限公司 ユミルリンク株式会社</p> <p>サイボウズスタートアップス株式会社については、新たに設立したことにより、才望子信息技术（上海）有限公司については、重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>従来連結子会社であったサイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社は、平成22年6月に特別清算手続き開始の申し立てを行ったため、連結の範囲から除外しております。当該手続きは、平成23年1月に終結の決定が確定しております。</p> <p>また、株式会社ジェイヤドは、当連結会計年度末において重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 Cybozu Vietnam Co., Ltd. 株式会社ジェイヤド</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 cybozu.net株式会社 従来持分法適用の関連会社であったフィードパス株式会社は、第三者割当増資に伴い持分比率が減少したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 才望子信息技术(上海)有限公司 Cybozu Vietnam Co.,Ltd. 株式会社ジェイズファクトリー それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。 また、従来持分法を適用していない関連会社であった株式会社グラスキューブは、同社の増資に伴い、持分比率が減少したため、当連結会計年度より関連会社の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社 従来持分法適用の関連会社であったcybozu.net株式会社は、平成22年12月に株式買取により当社の完全子会社となり、平成23年1月に当社を存続会社とする吸収合併を行い消滅したため、持分法適用の関連会社ではなくなっております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 Cybozu Vietnam Co.,Ltd. 株式会社ジェイヤド 株式会社ジェイズファクトリー それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち サイボウズ総合研究所株式会社 ユミルリンク株式会社 株式会社ジェイヤド サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社 の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち サイボウズ総合研究所株式会社 サイボウズスタートアップス株式会社 才望子信息技术(上海)有限公司 ユミルリンク株式会社 の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のある有価証券 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のない有価証券 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 商品・製品 主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。なお、一部子会社においては、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 仕掛品 主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 貯蔵品 主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のある有価証券 同左 時価のない有価証券 同左 ② たな卸資産 商品・製品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）主として定率法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）主として定額法によっております。</p> <p>(イ) 市場販売目的ソフトウェア 見込販売可能期間（12ヶ月）における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。なお、一部子会社においては、見込販売可能期間（36ヶ月）における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。</p> <p>(ロ) 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく均等償却によっております。</p> <p>(ハ) のれん のれんは、発生日以降5年間で均等償却しています。 但し、金額が僅少な場合は発生年度にその全額を償却しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(イ) 市場販売目的ソフトウェア 同左</p> <p>(ロ) 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>(ハ) のれん 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>① 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>① 株式交付費 支出時に全額費用計上しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 当社役員及び一部子会社役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 当社役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>③ 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して必要見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約 工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法） (ロ) その他の請負契約及び重要性が低い請負契約 工事完成基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理基準に関する事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より平成18年7月5日公表の「たな卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ152,751千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が当基準適用初年度前(平成21年1月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準の適用)</p> <p>請負制作に係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した請負契約のうち、成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準を適用し、その他の請負契約及び重要性が低い請負契約については、工事完成基準を適用しております。</p> <p>工事進行基準を適用する受託開発の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。この変更による損益への影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
	<p>(企業結合に関する会計基準の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を、当連結会計年度より適用しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ224,905千円、59,919千円、31,280千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「研究開発費」については、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の合計の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「研究開発費」の額は433,781千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「雑収入」については、当連結会計年度において、営業外収益の合計の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「雑収入」の額は15,784千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」については、当連結会計年度において、営業外費用の合計の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損」の額は550千円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 174,473千円	※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 56,775千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 152,751千円	—————
※2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、433,781千円であります。	※2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、564,822千円であります。
※3 固定資産除売却損の主な内訳 固定資産除売却損 ソフトウェア 6,237千円 工具、器具及び備品 1,226千円	※3 固定資産除売却損の主な内訳 固定資産除売却損 工具、器具及び備品 1,476千円 建物 1,666千円 商標権(無形固定資産その他) 818千円 固定資産売却損 工具、器具及び備品 3,367千円 建物 33千円
※4 事業譲渡益の主な内訳 SCAN NetSecurity事業 (サイボウズ・メディアアンド テクノロジー株式会社) 68,000千円 —————	※5 事業譲渡損の主な内訳 シンクライアント事業 (サイボウズ・メディアアンド テクノロジー株式会社) 107,342千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1. 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	516,533	10,565	—	527,098
合計	516,533	10,565	—	527,098
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加10,565株は、新株予約権の権利行使による新株発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	1,500
合計			—	—	—	—	1,500

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 定時株主総会	普通株式	22,210	43	平成21年1月31日	平成21年4月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月21日 定時株主総会	普通株式	54,291	利益剰余金	103	平成22年1月31日	平成22年4月22日

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

1. 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	527,098	480	—	527,578
合計	527,098	480	—	527,578
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注） 普通株式の発行済株式総数の増加480株は、新株予約権の権利行使による新株発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月21日 定時株主総会	普通株式	54,291	103	平成22年1月31日	平成22年4月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年4月26日 定時株主総会	普通株式	252,182	利益剰余金	478	平成23年1月31日	平成23年4月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 1月31日現在) 現金及び預金勘定 3,218,570千円 預金期間が3か月を超える定期預金 △169,800千円 現金及び現金同等物 3,048,770千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 1月31日現在) 現金及び預金勘定 2,094,962千円 預金期間が3か月を超える定期預金 △168,000千円 現金及び現金同等物 1,926,962千円
※2 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社インフォニックス 流動資産 893,563千円 固定資産 616,191千円 流動負債 △1,084,362千円 固定負債 △451,213千円 少数株主持分 — 差引 △25,820千円 関係会社株式 5,782千円 関係会社株式売却益 147,028千円 関係会社株式の売却価格 126,990千円 株式会社インフォニックスの現金及び現金同等物 △327,916千円 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 △200,926千円 株式会社プリングアップ 流動資産 311,222千円 固定資産 205,537千円 流動負債 △78,141千円 固定負債 △1,215千円 その他有価証券評価差額金 3,740千円 少数株主持分 △153,260千円 差引 287,882千円 関係会社株式売却損 △71,882千円 関係会社株式の売却価格 216,000千円 株式売却代金の未収入金 △40,000千円 株式会社プリングアップの現金及び現金同等物 △261,437千円 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 △85,437千円	※2 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社 流動資産 989千円 固定資産 705千円 流動負債 △517,611千円 固定負債 △1,302千円 差引 △517,218千円 関係会社株式 △311,614千円 投資損失引当金 311,614千円 繰延税金資産 △187,830千円 貸倒引当金 150,000千円 連結除外による利益剰余金 555,049千円 サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社の現金及び現金同等物 20千円 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 20千円 株式会社ジェイヤド 流動資産 246,385千円 固定資産 51,980千円 のれん 9,630千円 流動負債 △20,167千円 固定負債 △18,098千円 新株予約権 △1,500千円 少数株主持分 △124,336千円 差引 143,893千円 関係会社株式 △189,000千円 連結除外による利益剰余金 45,106千円 株式会社ジェイヤドの現金及び現金同等物 225,422千円 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 225,422千円
※3 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 SCAN NetSecurity事業 (サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社) 事業譲渡益 68,000千円 事業の譲渡の対価 68,000千円 現金及び現金同等物 — 事業譲渡による収入 68,000千円	※3 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 シンクライアント事業 (サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社) 流動資産 76,445千円 固定資産 52,054千円 流動負債 △18,850千円 事業譲渡損 △107,342千円 事業の譲渡の対価 2,307千円 現金及び現金同等物 — 事業譲渡による収入 2,307千円

--	--

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

	ソフトウェア事業 (千円)	通信事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,764,407	914,930	966,005	6,645,343	—	6,645,343
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	9,375	—	4,416	13,792	(13,792)	—
計	4,773,782	914,930	970,422	6,659,135	(13,792)	6,645,343
営業費用	3,794,906	1,174,115	1,267,200	6,236,222	(16,293)	6,219,928
営業利益又は営業損 失(△)	978,875	△259,184	△296,778	422,913	2,501	425,414
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	5,043,562	—	654,574	5,698,137	(210)	5,697,927
減価償却費	313,132	123,812	23,472	460,417	—	460,417
資本的支出	222,047	90,762	2,891	315,702	—	315,702

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
ソフトウェア事業	グループウェア、データベースソフト等
通信事業	通信サービス、ビリングソリューション
ソリューション事業	ネットワークソリューション、運用、監視、システムインテグレーション ソリューションコンサルティング、シンクライアントビジネス

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計処理基準に関する事項の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業損失が、ソリューション事業で152,751千円増加しております。

4. 追加情報

当連結会計年度において、グループ再編の一環として、株式会社インフォニックスの株式を一部売却しました。同社は唯一「通信事業」を構成している会社であったため、連結会計年度末において当社グループから「通信事業」はなくなりました。当連結会計年度のセグメント情報には通信事業について売却時点までの業績が計上されています。

また当連結会計年度において、ソリューション事業を構成する株式会社プリンクアップの株式を売却し連結の範囲から除外しましたが、連結会計年度末に除外したため、セグメント情報からは同社の資産のみ除外しております。

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

	ソフトウェア 事業（千円）	ソリューション 事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,877,750	434,324	5,312,075	—	5,312,075
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,642	11,193	14,836	(14,836)	—
計	4,881,392	445,518	5,326,911	(14,836)	5,312,075
営業費用	4,078,897	478,291	4,557,188	(15,461)	4,541,727
営業利益又は営業損 失（△）	802,495	△32,772	769,723	625	770,348
II 資産、減価償却費及 び資本的支出					
資産	5,954,829	343,027	6,297,856	(455)	6,297,400
減価償却費	205,666	11,176	216,842	—	216,842
資本的支出	240,716	8,961	249,678	—	249,678

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
ソフトウェア事業	グループウェア、データベースソフト等
ソリューション事業	ネットワークソリューション、運用、監視、システムインテグレーション ソリューションコンサルティング、シンククライアントビジネス

3. 追加情報

当連結会計年度においてソリューション事業を構成するサイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社は、平成22年6月に全事業を占めるシンククライアント事業を譲渡し特別清算開始の申立てを行ったことにより連結の範囲から除外しました。また、当連結会計年度において重要性の低下により株式会社ジェイヤドを連結の範囲から除外しましたが、連結会計年度末に除外したため、セグメント情報からは同社の資産のみ除外しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、ソフトウェア事業におけるレンタカー予約管理システム用コンピュータ(器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、ソフトウェア事業におけるレンタカー予約管理システム用ソフトウェアであります。 <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">63,621</td> <td style="text-align: right;">23,676</td> <td style="text-align: right;">87,297</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">46,683</td> <td style="text-align: right;">13,441</td> <td style="text-align: right;">60,125</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">16,937</td> <td style="text-align: right;">10,234</td> <td style="text-align: right;">27,171</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,631千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,540千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,171千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,983千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,860千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計(千円)	取得価額相当額	63,621	23,676	87,297	減価償却累計額相当額	46,683	13,441	60,125	期末残高相当額	16,937	10,234	27,171	1年内	16,631千円	1年超	10,540千円	合計	27,171千円	支払リース料	19,983千円	減価償却費相当額	18,860千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,455</td> <td style="text-align: right;">23,676</td> <td style="text-align: right;">69,131</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">41,604</td> <td style="text-align: right;">18,141</td> <td style="text-align: right;">59,745</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,851</td> <td style="text-align: right;">5,534</td> <td style="text-align: right;">9,385</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,122千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,262千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,385千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,468千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,468千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計(千円)	取得価額相当額	45,455	23,676	69,131	減価償却累計額相当額	41,604	18,141	59,745	期末残高相当額	3,851	5,534	9,385	1年内	6,122千円	1年超	3,262千円	合計	9,385千円	支払リース料	15,468千円	減価償却費相当額	15,468千円
	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計(千円)																																																		
取得価額相当額	63,621	23,676	87,297																																																		
減価償却累計額相当額	46,683	13,441	60,125																																																		
期末残高相当額	16,937	10,234	27,171																																																		
1年内	16,631千円																																																				
1年超	10,540千円																																																				
合計	27,171千円																																																				
支払リース料	19,983千円																																																				
減価償却費相当額	18,860千円																																																				
	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計(千円)																																																		
取得価額相当額	45,455	23,676	69,131																																																		
減価償却累計額相当額	41,604	18,141	59,745																																																		
期末残高相当額	3,851	5,534	9,385																																																		
1年内	6,122千円																																																				
1年超	3,262千円																																																				
合計	9,385千円																																																				
支払リース料	15,468千円																																																				
減価償却費相当額	15,468千円																																																				
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>同左</p>																																																				

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1 関連当事者との取引

(追加情報)

当連結会計年度より、平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針13号)を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者及び連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	山田 理	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 3.68	資金の貸与	資金の貸付(注) 1	29,045	流動資産 (その他)	29,045
							貸付金の担保の受入れ (注) 2	29,045	-	-

- (注) 1. 当社が貸付を行ったものであります。貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 貸付金の担保として、当社株式に対し質権設定をしております。担保受入れの取引金額は、当連結会計年度末日現在の貸付金残高であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な 子会社 の役員	高橋 宏幸	-	-	㈱ジェイ ヤド代表取締 役社長	-	資金の貸与	資金の貸付(注) 1	15,000	流動資産 (その他)	3,000
							貸付金の担保の受入れ (注) 2	14,000	投資その他 の資産 (その他)	11,000
重要な 子会社 の役員	清水 亘	-	-	ユミルリン ク㈱代表取締 役社長	-	資金の貸与	資金の貸付(注) 3	14,000	流動資産 (その他)	3,455
							貸付金の担保の受入れ (注) 4	11,169	投資その他 の資産 (その他)	7,713
						債務被保証	銀行借入債務の連帯保 証(注) 5	107,096	-	-

- (注) 1. 当社連結子会社の株式会社ジェイヤドが貸付を行ったものであります。貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 貸付金の担保として、ジェイヤド社株式に対し質権設定をしております。担保受入れの取引金額は、当連結会計年度末日現在の貸付金残高であります。
3. 当社連結子会社のユミルリンク株式会社が貸付を行ったものであります。貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. 貸付金の担保として、ユミルリンク社株式に対し質権設定をしております。担保受入れの取引金額は、当連結会計年度末日現在の貸付金残高であります。
5. ユミルリンク株式会社は銀行借入れに対して、代表取締役社長の清水 亘より債務保証を受けております。なお、保証料の支払及び担保の差入れは行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	山田 理	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 3.48	資金の貸与	貸付金の返済(注)1	29,045	-	-
							貸付金の担保の解除 (注)2	29,045	-	-

(注) 1. 当社が貸付を行ったものであり、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定していましたが、当連結会計年度において、全額返済を受けております。

2. 貸付金の担保として、当社株式に対し質権設定をしていましたが、貸付金が全額回収されたことに伴い、株式に対する質権を解除しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な 子会社 の役員	高橋 宏幸	-	-	㈱ジェイヤ ド代表取締役 社長	-	資金の貸与	貸付金の返済(注) 1	3,000	流動資産 (その他)	3,000
									投資その他 の資産 (その他)	8,000
							貸付金の担保の受入れ (注) 2	11,000	-	-
重要な 子会社 の役員	清水 亘	-	-	ユミルリン ク㈱代表取締 役社長	-	債務被保証	銀行借入債務の連帯保 証(注) 3	64,752	-	-

- (注) 1. 当社連結子会社の株式会社ジェイヤドが貸付を行ったものであります。貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 貸付金の担保として、ジェイヤド社株式に対し質権設定をしております。担保受入れの取引金額は、当連結会計年度末日現在の貸付金残高であります。
3. ユミルリンク株式会社は銀行借入れに対して、代表取締役社長の清水 亘より債務保証を受けております。なお、保証料の支払及び担保の差入れは行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">7,822千円</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入</td><td style="text-align: right;">29,645</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">855</td></tr> <tr><td>執行役員賞与繰入超過額</td><td style="text-align: right;">4,882</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">65,888</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,264</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,359</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△66,814</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,545</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">89,894</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">684</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,034</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,117</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">24,441</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">274,210</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,653</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412,047</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△320,478</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,569</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入	7,822千円	未払費用損金不算入	29,645	貸倒引当金繰入超過額	855	執行役員賞与繰入超過額	4,882	たな卸資産評価損	65,888	その他	1,264	小計	110,359	評価性引当額	△66,814	繰延税金資産（流動）合計	43,545	ソフトウェア開発費	11	減価償却超過額	89,894	貸倒引当金繰入超過額	684	投資有価証券評価損	2,034	その他有価証券評価差額金	1,117	減損損失	24,441	繰越欠損金	274,210	その他	19,653	小計	412,047	評価性引当額	△320,478	繰延税金資産（固定）合計	91,569	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">11,643千円</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入</td><td style="text-align: right;">36,329</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>執行役員賞与繰入超過額</td><td style="text-align: right;">6,103</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,968</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,177</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,569</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,608</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">88,433</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">748</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,034</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">379</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">134,498</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,061</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">598</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,754</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,975</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,779</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入	11,643千円	未払費用損金不算入	36,329	貸倒引当金繰入超過額	132	執行役員賞与繰入超過額	6,103	その他	4,968	小計	59,177	評価性引当額	△1,569	繰延税金資産（流動）合計	57,608	減価償却超過額	88,433	貸倒引当金繰入超過額	748	投資有価証券評価損	2,034	投資有価証券評価差額金	379	投資損失引当金	134,498	繰越欠損金	8,061	その他	598	小計	234,754	評価性引当額	△10,975	繰延税金資産（固定）合計	223,779
未払事業税損金不算入	7,822千円																																																																												
未払費用損金不算入	29,645																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	855																																																																												
執行役員賞与繰入超過額	4,882																																																																												
たな卸資産評価損	65,888																																																																												
その他	1,264																																																																												
小計	110,359																																																																												
評価性引当額	△66,814																																																																												
繰延税金資産（流動）合計	43,545																																																																												
ソフトウェア開発費	11																																																																												
減価償却超過額	89,894																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	684																																																																												
投資有価証券評価損	2,034																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,117																																																																												
減損損失	24,441																																																																												
繰越欠損金	274,210																																																																												
その他	19,653																																																																												
小計	412,047																																																																												
評価性引当額	△320,478																																																																												
繰延税金資産（固定）合計	91,569																																																																												
未払事業税損金不算入	11,643千円																																																																												
未払費用損金不算入	36,329																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	132																																																																												
執行役員賞与繰入超過額	6,103																																																																												
その他	4,968																																																																												
小計	59,177																																																																												
評価性引当額	△1,569																																																																												
繰延税金資産（流動）合計	57,608																																																																												
減価償却超過額	88,433																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	748																																																																												
投資有価証券評価損	2,034																																																																												
投資有価証券評価差額金	379																																																																												
投資損失引当金	134,498																																																																												
繰越欠損金	8,061																																																																												
その他	598																																																																												
小計	234,754																																																																												
評価性引当額	△10,975																																																																												
繰延税金資産（固定）合計	223,779																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.58</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.71</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">14.18</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2.32</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">20.69</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">△0.68</td></tr> <tr><td>連結除外に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">△32.41</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.17</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.91</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		住民税均等割	1.58	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.71	評価性引当額の増減額	14.18	繰越欠損金	2.32	のれん償却額	20.69	持分法による投資損益	△0.68	連結除外に伴う影響額	△32.41	その他	△1.17	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.91	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																				
	(%)																																																																												
法定実効税率	40.69																																																																												
(調整)																																																																													
住民税均等割	1.58																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.71																																																																												
評価性引当額の増減額	14.18																																																																												
繰越欠損金	2.32																																																																												
のれん償却額	20.69																																																																												
持分法による投資損益	△0.68																																																																												
連結除外に伴う影響額	△32.41																																																																												
その他	△1.17																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.91																																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金(銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブ取引は、現在行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

有価証券は譲渡性預金であり、安全性を確保した運用を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、営業関連部門において取引先の財務状況や取引実績を評価し、それに基づいて定期的な取引限度額の設定・見直しを行うことにより、リスクの軽減をはかっております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、入出金の情報を確認し、定期的に資金繰表を作成することによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,094,962	2,094,962	—
(2) 受取手形及び売掛金	696,400	696,400	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,008,788	2,008,788	—
① 有価証券	2,000,000	2,000,000	—
② その他有価証券	8,788	8,788	—
資産計	4,800,151	4,800,151	—
(1) 買掛金	29,255	29,255	—
(2) 1年内返済予定の 長期借入金	27,182	27,182	—
(3) 1年内償還予定の社債	20,000	20,000	—
(4) 社債	10,000	9,908	△91
(5) 長期借入金	59,130	56,123	△3,006
負債計	281,383	278,284	△3,098

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

①有価証券

譲渡性預金が該当します。預入期間が1年未満の契約であり短期間で償還されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②その他の有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額498,179千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	2,094,962	—
受取手形及び売掛金	696,400	—
有価証券及び投資有価証券 有価証券（譲渡性預金）	2,000,000	—
合計	4,791,363	—

4. 1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	10,000	—	—	—	—
長期借入金	—	18,203	11,436	11,436	11,436	6,619
1年内返済予定の長期借入金	27,182	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	20,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	9,720	6,974	△2,745
	小計	9,720	6,974	△2,745
合計		9,720	6,974	△2,745

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式 子会社及び関連会社株式	174,473
(2) その他有価証券 非上場株式	243,110

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券については76,684千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1. その他有価証券(平成23年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	8,788	9,720	△931
	債券	2,000,000	2,000,000	—
	小計	2,008,788	2,009,720	△931
合計		2,008,788	2,009,720	△931

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社の取締役 3名 当社の従業員 25名	当社の取締役 1名 当社の従業員 9名
ストック・ オプション数 (注)	普通株式 36,060株	普通株式 1,640株
付与日	平成15年5月23日	平成17年3月17日
権利確定条件	割当者は、権利行使時においても当社 または当社の子会社の取締役もしくは 従業員の地位にあることを要する。た だし、任期満了による退任、定年退職 その他正当な理由のある場合にはこの 限りではない。	割当者は、権利行使時においても当社 又は当社の子会社の取締役、監査役も しくは従業員の地位にあることを要す る。ただし、任期満了による退任、定 年退職その他正当な理由のある場合に はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年4月24日 平成21年4月23日	平成18年4月25日 平成22年4月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、株式数につきましては、平成16年12月17日付で1株を3株、平成18年2月1日付で1株を5株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

また、前連結会計年度において連結子会社として開示していた株式会社インフォニクス及び株式会社ブリ
ングアップのストック・オプションについては、当連結会計年度において当保有株式の一部を譲渡し、連結
の範囲から除外したことから、当連結会計年度の記載を省略しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数
提出会社

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後（株）	—	—
前連結会計年度末	10,470	965
権利確定	—	—
権利行使	10,470	95
失効	—	95
未行使残	—	775

② 単価情報
提出会社

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）（注）	6,765	29,200
行使時平均株価（円）（注）	15,705	36,750
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—

（注） 権利行使価格、行使時平均株価につきましては、平成16年12月17日付で1株を3株、平成18年2月1日付で1株を5株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の価格を記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

提出会社が付与したストック・オプションは会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、公正な評価単価の見積もりは行っておりません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

提出会社

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 1名 当社の従業員 9名
ストック・オプション数（注）	普通株式 1,640株
付与日	平成17年3月17日
権利確定条件	割当者は、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年4月25日 平成22年4月24日

（注） 株式数に換算して記載しております。なお、平成18年2月1日付で1株を5株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

提出会社

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	775
権利確定	—
権利行使	480
失効	295
未行使残	—

② 単価情報
提出会社

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）（注）	29,200
行使時平均株価（円）（注）	37,150
公正な評価単価（付与日）（円）	—

（注） 権利行使価格、行使時平均株価につきましては、平成18年2月1日付で1株を5株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の価格を記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

提出会社が付与したストック・オプションは会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、公正な評価単価の見積もりは行っていません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

SCAN NetSecurity事業

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要
 - (1) 分離先企業の名称
株式会社ネットセキュリティ総合研究所
 - (2) 分離した事業の内容
サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社のSCAN NetSecurity事業
 - (3) 事業分離を行った主な理由
グループウェアの開発・販売にリソースを集中させるため。
 - (4) 事業分離日
平成21年4月1日
 - (5) 法的形式を含む事業分離の概要
受取対価を現金のみとする事業譲渡
2. 実施した会計処理の概要
 - (1) 事業譲渡益の金額
68,000千円
 - (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳
移転した事業に係る資産及び負債はありません。
 - (3) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	8,699千円
営業損失	509千円

リスクマネジメントプロデュース事業

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要
 - (1) 分離先企業の名称
株式会社コーポレート・アドバイザーズ・アカウンティング
 - (2) 分離した事業の内容
株式会社ブリングアップのリスクマネジメントプロデュース事業
 - (3) 事業分離を行った主な理由
グループウェアの開発・販売にリソースを集中させるため。
 - (4) 事業分離日
平成21年11月1日
 - (5) 法的形式を含む事業分離の概要
受取対価を現金のみとする事業譲渡
2. 実施した会計処理の概要
 - (1) 事業譲渡益の金額
20,000千円
 - (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳
移転した事業に係る資産及び負債はありません。
 - (3) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	201,813千円
営業損失	32,982千円

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む

事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社MR Y

(2) 分離した事業の内容

サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社のシンククライアント事業

(3) 事業分離を行った主な理由

グループウェアの開発・販売にリソースを集中させるため。

(4) 事業分離日

平成22年6月29日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 事業譲渡損の金額

107,342千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

流動資産	76,445千円
固定資産	52,054千円
資産合計	128,500千円
流動負債	△18,850千円
負債合計	△18,850千円

(3) 当連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当連結会計期間	
売上高	110,588千円
営業損失	29,404千円

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	7,754円42銭	1株当たり純資産額	9,529円36銭
1株当たり当期純利益	537円07銭	1株当たり当期純利益	744円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	536円56銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	744円19銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	282,563	392,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	282,563	392,548
期中平均株式数(株)	526,118	527,482
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	499	0
(うち新株予約権)	(499)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年 ストック・オプション (新株予約権の目的となる 株式の株 775株)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
	<p>1. 重要な子会社等の株式の売却</p> <p>当社は平成23年2月24日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるユミルリンク株式会社の株式を全株売却することを決議し、平成23年2月28日で締結することを決議致しました。</p> <p>なお、当該株式売却後は、ユミルリンク株式会社は、当社の連結子会社から除外されます。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>グループウェアの開発・販売にリソースを集中させるため。</p> <p>(2) 譲渡先</p> <p>アイテック阪急阪神株式会社</p> <p>(3) 譲渡の日程</p> <p>平成23年2月28日 株式売買契約締結・株式譲渡完了</p> <p>(4) 当該子会社等の概要</p> <p>① 商号 ユミルリンク株式会社 ② 代表者 清水 亘 ③ 所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目3番8号 ④ 主な事業内容 メール配信システムの開発・販売 インターネットソリューション システムインテグレーション ネットワークマネジメント ⑤ 当社との取引内容 メール配信業務委託</p> <p>(5) 当該子会社等株式売却の内容</p> <p>① 譲渡株式数 議決権付普通株式 28,173株 (発行済株式総数 35,544株)</p> <p>② 譲渡金額 309,903千円</p> <p>③ 特別利益 連結 160,488千円 個別 195,908千円</p>

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,540,972	1,417,336
売掛金	607,456	※ 597,738
有価証券	—	2,000,000
仕掛品	3,549	—
貯蔵品	8,446	9,839
前払費用	45,640	47,204
繰延税金資産	42,002	52,621
短期貸付金	54,045	—
その他	47,997	※ 29,148
貸倒引当金	△1,092	△1,039
流動資産合計	3,349,018	4,152,849
固定資産		
有形固定資産		
建物	128,998	134,444
減価償却累計額	△59,262	△72,430
建物(純額)	69,736	62,014
工具、器具及び備品	322,979	357,026
減価償却累計額	△235,550	△236,146
工具、器具及び備品(純額)	87,428	120,880
有形固定資産合計	157,165	182,895
無形固定資産		
特許権	16	699
商標権	5,545	6,581
ソフトウェア	25,362	77,186
ソフトウェア仮勘定	46,465	5,323
電話加入権	145	145
無形固定資産合計	77,536	89,936
投資その他の資産		
投資有価証券	249,378	261,193
関係会社株式	1,496,929	1,284,814
破産更生債権等	3,507	3,677
長期前払費用	1,570	1,524
繰延税金資産	428,211	220,652
敷金及び保証金	208,022	208,430
長期貸付金	※ 150,000	—
長期未収入金	25,930	—
貸倒引当金	△153,507	△3,677
関係会社投資損失引当金	△720,275	△357,468

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
投資その他の資産合計	1,689,768	1,619,147
固定資産合計	1,924,469	1,891,979
資産合計	5,273,488	6,044,829
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,086	※ 10,543
未払金	※ 127,975	※ 223,424
未払費用	132,963	142,912
未払法人税等	17,137	97,683
未払消費税等	34,429	16,205
前受金	365,157	512,891
預り金	17,671	5,918
役員賞与引当金	6,000	9,000
その他	4,526	3,955
流動負債合計	715,947	1,022,534
負債合計	715,947	1,022,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,802	613,810
資本剰余金		
資本準備金	969,757	976,765
資本剰余金合計	969,757	976,765
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,982,609	3,432,270
利益剰余金合計	2,982,609	3,432,270
株主資本合計	4,559,169	5,022,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,628	△552
評価・換算差額等合計	△1,628	△552
純資産合計	4,557,541	5,022,294
負債純資産合計	5,273,488	6,044,829

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
売上高	3,950,561	4,013,837
売上原価	※1 262,442	※1 187,702
売上総利益	3,688,119	3,826,135
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	113,307	338,325
役員報酬	71,190	73,240
給料及び手当	881,102	857,318
賞与	96,561	112,274
役員賞与引当金繰入額	6,000	9,000
法定福利費	115,359	120,806
業務委託費	252,483	207,246
通信費	54,003	62,274
研究開発費	※1 449,001	※1 593,444
減価償却費	71,934	65,246
地代家賃	194,236	184,181
貸倒引当金繰入額	1,143	1,705
その他	386,711	399,456
販売費及び一般管理費合計	2,693,036	3,024,520
営業利益	995,083	801,615
営業外収益		
受取利息	1,350	1,482
受取配当金	243	18,683
受取手数料	※2 5,831	※2 11,711
助成金収入	4,500	5,134
雑収入	1,904	3,072
営業外収益合計	13,829	40,085
営業外費用		
株式交付費	367	121
為替差損	281	198
雑損失	388	8
債権売却損	—	5,124
営業外費用合計	1,038	5,452
経常利益	1,007,873	836,247
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	117
投資有価証券売却益	299	—
関係会社投資損失引当金戻入額	84,250	51,192
特別利益合計	84,550	51,309

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※3 328	※3 5,282
投資有価証券評価損	76,684	—
関係会社株式売却損	※2 204,000	—
抱合せ株式消滅差損	—	21,217
特別損失合計	281,012	26,500
税引前当期純利益	811,411	861,057
法人税、住民税及び事業税	175,438	161,582
法人税等調整額	98,233	195,523
法人税等合計	273,672	357,105
当期純利益	537,739	503,951

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	569,995	606,802
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	36,807	7,008
当期変動額合計	36,807	7,008
当期末残高	606,802	613,810
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	932,960	969,757
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	36,796	7,008
当期変動額合計	36,796	7,008
当期末残高	969,757	976,765
資本剰余金合計		
前期末残高	932,960	969,757
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	36,796	7,008
当期変動額合計	36,796	7,008
当期末残高	969,757	976,765
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,467,081	2,982,609
当期変動額		
剰余金の配当	△22,210	△54,291
当期純利益	537,739	503,951
当期変動額合計	515,528	449,660
当期末残高	2,982,609	3,432,270
利益剰余金合計		
前期末残高	2,467,081	2,982,609
当期変動額		
剰余金の配当	△22,210	△54,291
当期純利益	537,739	503,951
当期変動額合計	515,528	449,660
当期末残高	2,982,609	3,432,270
株主資本合計		
前期末残高	3,970,037	4,559,169
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	73,603	14,016

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
剰余金の配当	△22,210	△54,291
当期純利益	537,739	503,951
当期変動額合計	589,132	463,676
当期末残高	4,559,169	5,022,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,546	△1,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	917	1,076
当期変動額合計	917	1,076
当期末残高	△1,628	△552
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,546	△1,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	917	1,076
当期変動額合計	917	1,076
当期末残高	△1,628	△552
純資産合計		
前期末残高	3,967,491	4,557,541
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	73,603	14,016
剰余金の配当	△22,210	△54,291
当期純利益	537,739	503,951
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	917	1,076
当期変動額合計	590,049	464,752
当期末残高	4,557,541	5,022,294

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	第13期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	第14期 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。	(1) 貯蔵品 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ① 市場販売目的ソフトウェア 見込販売可能期間(12ヶ月)における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 ② 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 4～15年 (2) 無形固定資産 同左 ① 市場販売目的ソフトウェア 同左 ② 自社利用ソフトウェア 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
5. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第13期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	第14期 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して必要見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 関係会社投資損失引当金 同左</p>
7. 収益及び費用の計上基準	<p>—————</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ)当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約 工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法） (ロ)その他の請負契約及び重要性が低い請負契約 工事完成基準</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第13期 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第14期 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更による損益への影響はありません。 (リース取引に関する会計基準等の変更) 当事業年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引開始日が当基準適用初年度前(平成21年1月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>(工事契約に関する会計基準の適用) 請負制作に係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した請負契約のうち、成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準を適用し、その他の請負契約及び重要性が低い請負契約については、工事完成基準を適用しております。 工事進行基準を適用する受託開発の当事業年度における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。 この変更による損益への影響はありません。 (企業結合に関する会計基準の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を当事業年度より適用しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

第13期 (平成22年1月31日)	第14期 (平成23年1月31日)
※ 関係会社に対する資産および負債は以下のとおりであります。	※ 関係会社に対する資産および負債は以下のとおりであります。
長期貸付金 150,000千円	売掛金 8,787千円
未払金 44,480千円	未収入金(流動資産その他) 15,086千円
	買掛金 6,379千円
	未払金 50,726千円

(損益計算書関係)

第13期 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	第14期 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
※1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、449,001千円であります。	※1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、593,444千円であります。
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取手数料 3,909千円	受取手数料 9,361千円
関係会社株式売却損 204,000千円	
※3 固定資産除売却損の主な内訳	※3 固定資産除売却損の主な内訳
固定資産除売却損	固定資産除売却損
工具、器具及び備品 328千円	工具、器具及び備品 1,063千円
	商標権 818千円
	固定資産売却損
	工具、器具及び備品 3,367千円
	建物 33千円

(株主資本等変動計算書関係)

第13期(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

第14期(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第13期 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	第14期 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年1月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年1月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	1,254,814
関連会社株式	30,000
計	1,284,814

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

第13期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	第14期 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税損金不算入	未払事業税損金不算入
5,764千円	9,175千円
未払費用損金不算入	未払費用損金不算入
34,528	40,091
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
444	9
その他	その他
1,264	3,344
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
42,002	52,621
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
61,505	742
ソフトウェア開発費	減価償却超過額
11	84,943
減価償却超過額	関係会社投資損失引当金繰入額
86,882	145,453
その他有価証券評価差額金	その他
1,117	467
関係会社投資損失引当金繰入額	小計
293,080	231,607
その他	評価性引当額
2,486	△10,954
小計	繰延税金資産(固定)合計
445,082	220,652
評価性引当額	
△16,870	
繰延税金資産(固定)合計	
428,211	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	当事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
(%)	
法定実効税率	
40.69	
(調整)	
住民税均等割	
0.60	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
0.68	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目(みなし配当金を含む)	
△10.28	
評価性引当額の増減額	
2.08	
その他	
△0.04	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
33.73	

(1株当たり情報)

第13期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		第14期 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	8,646円48銭	1株当たり純資産額	9,519円53銭
1株当たり当期純利益	1,022円09銭	1株当たり当期純利益	955円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,021円12銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	955円39銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第13期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	第14期 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	537,739	503,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	537,739	503,951
期中平均株式数(株)	526,118	527,482
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	499	0
(うち新株予約権)	(499)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年 ストック・オプション (新株予約権の目的となる 株式の数 775株)	—

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第13期 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第14期 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
	<p>1. 重要な子会社等の株式の売却</p> <p>当社は平成23年2月24日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるユミルリンク株式会社の株式を全株売却することを決議し、平成23年2月28日をもって同社株式を売却致しました。</p> <p>なお、当該株式売却後は、ユミルリンク株式会社は、当社の連結子会社から除外されます。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>グループウェアの開発・販売にリソースを集中させるため。</p> <p>(2) 譲渡先</p> <p>アイテック阪急阪神株式会社</p> <p>(3) 譲渡の日程</p> <p>平成23年2月28日 株式売買契約締結・株式譲渡完了</p> <p>(4) 当該子会社等の概要</p> <p>① 商号 ユミルリンク株式会社 ② 代表者 清水 亘 ③ 所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目3番8号 ④ 主な事業内容 メール配信システムの開発・販売 インターネットソリューション システムインテグレーション ネットワークマネジメント ⑤ 当社との取引内容 メール配信業務委託</p> <p>(5) 当該子会社等株式売却の内容</p> <p>① 譲渡株式数 議決権付普通株式 28,173株 (発行済株式総数 35,544株)</p> <p>② 譲渡金額 309,903千円</p> <p>③ 特別利益 連結 160,488千円 個別 195,908千円</p>

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項ありません。

②その他の役員の異動

該当事項ありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
かんたんシリーズ	12,863	9,643
ガルーンシリーズ	20,155	45,244
その他	222,573	183,794
ソフトウェア事業合計	255,593	238,682
通信事業	—	—
ソリューション事業	140,140	141,965
総合計	395,733	380,648

- (注) 1. 金額は、製造原価とソフトウェアのうち自社開発分(資産計上分)の合計により算出しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は受託開発を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

③販売実績

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
かんたんシリーズ	2,051,305	30.9	2,246,171	42.3
ガルーンシリーズ	1,442,657	21.7	1,309,424	24.7
その他	1,270,443	19.1	1,322,154	24.9
ソフトウェア事業合計	4,764,407	71.7	4,877,750	91.8
通信事業	914,930	13.8	—	—
ソリューション事業	966,005	14.5	434,324	8.2
総合計	6,645,343	100	5,312,075	100

- (注) 1. 事業間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
	金額(千万円)	割合(%)	金額(千万円)	割合(%)
株式会社大塚商会	629,196	9.47	700,447	13.19